

I T 活用による茨城県の中小企業振興を目的とした 産官学連携のポータルサイトの構築について

目次

- 1 . 目的
- 2 . 茨城県の中小企業向けポータルサイトの概要
- 3 . 茨城県の中小企業向けポータルサイトの位置付け
- 4 . 茨城県の中小企業向けポータルサイトのイメージ
- 5 . 茨城県の中小企業向けポータルサイト実現に向けての検討事項

平成 13 年 2 月 2 3 日

1. 目的

ITによる県内産業振興を図っていく上では、中小企業の振興が不可欠であるが、県内中小企業のITに関する取組みの現状は、全国中、決して進んでいるとは言えない状況にある。この状態を打破すべく、茨城県の産官学が連携して、県内中小企業向けポータルサイトを立上げ、その積極有効利用により県内中小企業の競争力強化を実現し、産業振興に資することを目指す。

2. 茨城県の中小企業向けポータルサイトの概要

機能概要

- ・ 毎日の中小企業活動に役立つ地域密着型コンテンツ・情報を、タイムリーかつ安価に流通させる共通基盤を提供し、県内中小企業の各種有効情報の入手力・発信力の向上を図る。
- ・ 企業内情報共有推進・効率化のための「企業ポータル」に関するASPサービスを提供し、県内中小企業の競争力強化に貢献する。

体制・手法面の特徴

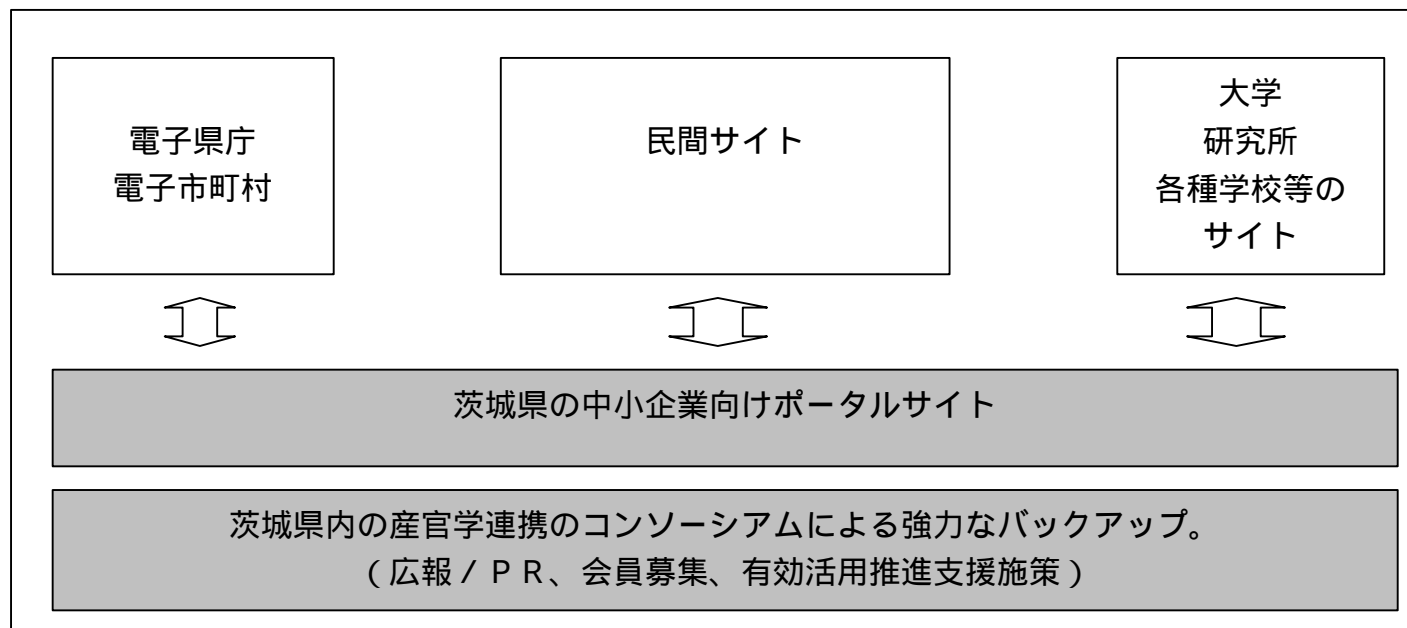
- ・ 茨城県の産官学が連携して共同で立ち上げる茨城県中小企業向けポータルサイト。face to faceのコミュニケーションが容易であるという地域の強みと、ネットワークの利便性をフルに活用し、ネット上で行う部分と、リアル世界で行う部分がベストミックスされた仕組みの構築を目指す。
- ・ ネットワークの外部性を生かすため、ポータルサイトの立上げに際しては、参加する法人・団体を、一定数以上確保し、ポータルがスタート後自己増殖により利用拡大していける規模・仕組みを確立する。そのために、産官学によるコンソーシアムを立ち上げ、企業振興に貢献できるポータル機能に関するニーズ意見を集約、総力をあげて会員企業団体を集める。また、ポータルサイト稼働後はコンソーシアムで本ポータルサイトを活用した企業活動についてのPR・有効利用支援活動を行い利用促進を図る。
- ・ 県は県内中小企業のIT対応力の向上を促進するため、一定の補助等を行う。(講習会参加費、通信環境整備費、情報提供促進費等)

期待効果

- ・ 県内中小企業がITの活用により活性化される。
- ・ 茨城県の先進性を対外的にアピールでき、企業誘致、住民流入等の効果が期待できる。

3. 茨城県の中⼩企業向けポータルサイトの位置付け

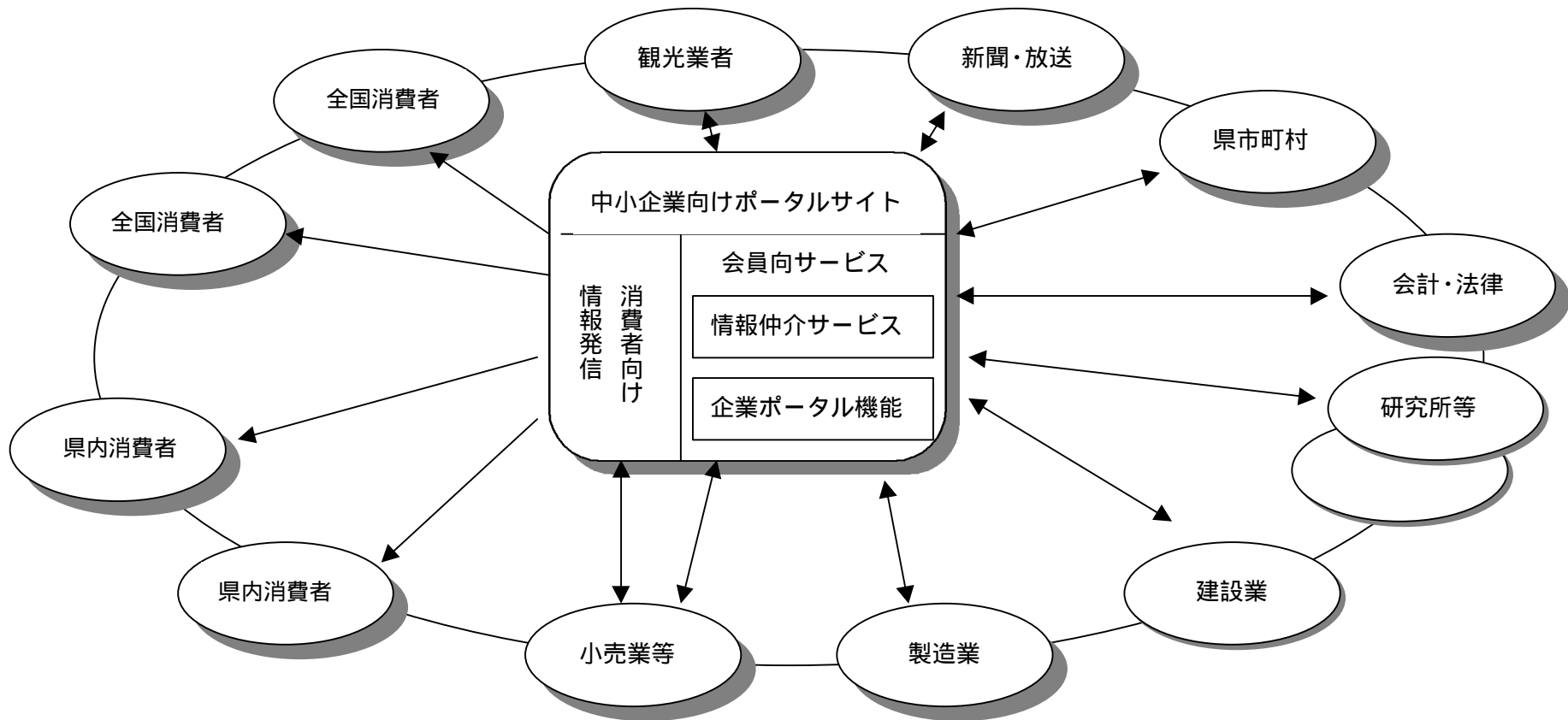
電⼦政府、電⼦県庁の推進、民間の各種標準機能の整備の進展と同期をとり、産官学が連携して県内のIT利⽤環境促進施策の一環として実施する。個別企業の事業を阻害するものではなく、むしろ相乗効果を引き出す協調関係になる。



民間の各種標準化動向等 インターネット決済、マルチペイメント、全国版各種ポータル...
国、県のIT推進施策 IT教育、インフラ整備...

4. 茨城県の中企業向けポータルサイトの展開イメージ

- 基本機能 ディレクトリ、検索エンジン、中企業向け情報、最新ニュース、掲示板機能、等
- 毎日の企業活動に必要な情報の仲介機能（会員向け機能）
取引先の仲介、販売店・代理店の募集・応募、業務提携先の仲介、技術情報・特許・研究成果の仲介、遊休機材等の利用仲介、研修・教育支援、会社経営全般（人事、財務、総務、広報等）についての相談等
- 企業ポータルASP機能（会員向け機能）
企業内部で必要となる、スケジュール管理、自社製品情報、各種連絡事項、福利厚生情報、規定等の情報をITを活用して低コストで共有・活用できる仕組みを提供し、県内企業の競争力向上を図る。
- 消費者向け情報発信機能（会員以外にも開放）
県内企業が消費者向けに情報を発信する場を提供する。（観光、イベント、物産、バーゲン情報等）



5. 茨城県の中企業向けポータルサイト実現に向けての検討事項

(1) コンソーシアムの立上げ

メンバーは県、民間産業団体およびその会員、大学・研究機関関係者、協賛企業としてIT関連企業、金融機関、等
事務局は県

(2) コンソーシアムでの検討

ポータル機能への要望事項の調査・まとめ

ポータルの機能概要の検討

会員が参加するメリットの明確化・会員の募集推進方法の検討

実施母体の決定

収益試算 収入は基本的には会費収入、広告料、仲介手数料、一定期間県の補助等も考慮

(コンソーシアムはサービス開始後は、実施母体と連携したポータルの有効利用に関するPR・広報、改善要望取り纏めを行う)

(3) 実施母体での検討、運営

業者選定。

ポータルの機能の詳細検討。構築。運営。

茨城ポータルの活用手法と期待される効果についての研修。

参加企業募集。

消費者向け、企業向け、広報PR

(4) スケジュール

コンソーシアム立上げ	本年5月～6月
検討	13年度上期中
実施母体決定	13年10月
サービス開始	14年度上期